

施策評価シート ( 令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 04月 15日

|        |                            |      |              |
|--------|----------------------------|------|--------------|
| 施策 No. | 38                         | 施策名  | 開かれた市政の推進    |
| 主管課名   | 秘書広報課                      | 電話番号 | 0285-83-8100 |
| 関係課名   | 総合政策課 総務課 議事課 生涯学習課 暮らし安全課 |      |              |

1. 計画 (Plan)

|             |    |          |          |          |          |          |          |
|-------------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 施策の対象       | 市民 |          |          |          |          |          |          |
| 対象指標名       | 単位 | 令和2 年度実績 | 令和3 年度実績 | 令和4 年度実績 | 令和5 年度実績 | 令和6 年度実績 | 令和6 年度見込 |
| 人口 (年度末推計)  | 人  | 78,874   |          |          |          |          | 77,789   |
| 世帯数 (年度末推計) | 世帯 | 30,056   |          |          |          |          | 30,279   |

|                             |  |    |               |        |        |        |        |        |               |
|-----------------------------|--|----|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 施策の目標                       | 市民に開かれた市政を目指すため、情報公開や市民への情報提供、広聴事業の充実を図り、市民参画による市政に取り組む。   |    |               |        |        |        |        |        |               |
| 成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報発信の指標として、市民意向調査の「市政に関する情報を得られたと感じている市民の割合」を使用する。</li> <li>・市民の市政参画機会の拡充を図る指標として、政策立案に参加している市民の割合を示す「公募委員の割合」を使用する。</li> <li>・コミュニティFMの活用を示す指標として、週あたりの「行政情報番組の本数」を使用する。</li> </ul> |    |               |        |        |        |        |        |               |
| 成果指標名                       |  | 単位 | 平成30年度<br>基準値 | 令和2 年度 | 令和3 年度 | 令和4 年度 | 令和5 年度 | 令和6 年度 | 令和6 年度<br>目標値 |
| 市政に関する情報を得られたと感じている市民の割合    | 目標値  | %  | 64.0          | 66.6   | 69.2   | 71.8   | 74.4   | 77.0   | 80            |
|                             | 実績値  |    |               | 62.3   |        |        |        |        |               |
| 公募委員の割合                     | 目標値  | %  | 24.6          | 25.5   | 26.4   | 27.3   | 28.2   | 29.1   | 30            |
|                             | 実績値  |    |               | 23.4   |        |        |        |        |               |
| FMもおかの行政情報番組本数              | 目標値  | 本  | -             | 5      | 5      | 5      | 6      | 6      | 7             |
|                             | 実績値  |    |               | 7      |        |        |        |        |               |
|                             | 目標値  |    |               |        |        |        |        |        |               |
|                             | 実績値  |    |               |        |        |        |        |        |               |
|                             | 目標値  |    |               |        |        |        |        |        |               |
|                             | 実績値  |    |               |        |        |        |        |        |               |

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担 | 市民は、行政情報を共有し、積極的に市政に参画する。<br>行政は、市民が市政に関心を持ち、積極的に参画できるよう適宜、適切な行政情報の発信に努める。 |
|-------------------------|--|

## 2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

### 3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

#### (1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市政情報の発信については、情報政策課の設置 (H31) 以降、各課が発信する情報を情報政策課で集約し、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSといった各種メディア (記者会見を含む) の特性を生かして幅広く、かつ効率的に発信しているが、コロナ過の影響で集客できるイベントが中止となっており、市民が情報を得られたと感じている割合が目標値よりもやや低い値となっている。
- ・FMもおかほは、令和2年11月開局のため、情報を得られたと感じている割合が3.5%とまだ少ないが、新たなメディアとして活用を進めており、行政情報番組の本数は目標値よりもやや多い6本を放送している。
- ・市政参画機会の充実については、情報公開制度や市長への手紙等を活用して市民のニーズに応えるとともに、附属機関等の公募委員として、市政に関する政策立案等への参画を促している。しかし、関係団体等からの推薦による充て職が附属機関等の委員を担うことが多い傾向は変わっておらず、公募委員の割合は微減傾向にある。

#### (2) 今後の方向性 (1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

- ・市政情報の発信については、引き続き各種メディアの特性を生かしながら効率的かつ効果的に情報を発信していく。特に、災害時には迅速かつ正確な情報発信が求められているため、コミュニティFMや市公式アプリ等を活用した情報発信の方法をシミュレーションするなど、関係各課との協体制度を強化していく。
- ・新たな情報発信ツールであるFMおかほ (令和2年11月~) や市公式アプリ (令和3年4月~) については、活用方法を検証するなど調査研究を進め、有効活用していく。
- ・市民参画機会の充実については、附属機関等の構成員の中の公募委員の割合を高めるため、所管課等に対して委員の改選時に公募委員を増やすよう働きかけを行うとともに、市ホームページや広報紙を利用して市民の積極的な応募につながるような情報発信を行い、市民の市政参画機会の充実を図る。またコロナ過で実施できなかった「市長との話し合い事業」については、「手紙による話し合い」や「代表者による少人数での話し合い」など、コロナ禍でも実施可能な手法を提案することにより、広聴機会の充実を図っていく。

